



令和8年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）飯塚 真規

問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営管理本部長 （氏名）中嶋 芳典 TEL 03-3235-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年9月期第3四半期の連結業績（令和7年10月1日～令和8年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年9月期第3四半期	67,551	13.0	16,532	26.8	17,112	27.4	11,750	24.5
7年9月期第3四半期	59,756	8.3	13,041	△4.2	13,427	△4.7	9,440	△2.5

（注）包括利益 8年9月期第3四半期14,403百万円（28.9％） 7年9月期第3四半期11,169百万円（1.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年9月期第3四半期	232.28	—
7年9月期第3四半期	182.48	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年9月期第3四半期	129,948	111,121	85.5
7年9月期	129,817	108,497	83.6

（参考）自己資本 8年9月期第3四半期 111,121百万円 7年9月期 108,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年9月期	—	50.00	—	60.00	110.00
8年9月期	—	55.00	—	—	—
8年9月期（予想）	—	—	—	71.00	126.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- ・令和8年9月期期末配当（71円00銭）の内訳 普通配当 55円00銭 特別配当 16円00銭
- ・配当予想の修正につきましては、本日（令和8年8月7日）公表いたしました「令和8年9月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 令和7年9月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

3. 令和8年9月期の連結業績予想（令和7年10月1日～令和8年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	86,800	4.0	17,600	9.0	18,100	9.1	12,850	6.2	248.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年9月期3Q	50,241,466株	7年9月期	52,301,466株
② 期末自己株式数	8年9月期3Q	447,265株	7年9月期	1,012,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年9月期3Q	50,586,459株	7年9月期3Q	51,733,264株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）10ページ「連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 令和8年9月期第3四半期の個別業績(令和7年10月1日～令和8年6月30日)

① 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年9月期第3四半期	64,254	14.0	16,026	30.1	16,848	30.2	11,690	27.5
7年9月期第3四半期	56,346	8.1	12,319	△6.2	12,944	△6.8	9,165	△5.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年9月期第3四半期	231.09	—
7年9月期第3四半期	177.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年9月期第3四半期	121,120	106,148	87.6
7年9月期	120,748	103,735	85.9

(参考) 自己資本 8年9月期第3四半期 106,148百万円 7年9月期 103,735百万円

(2) 令和8年9月期の個別業績予想(令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,400	4.4	18,000	11.3	12,800	8.0	247.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

○添付資料の目次

I	当四半期決算に関する定性的情報	2
1.	経営成績に関する説明	2
2.	連結財政状態に関する定性的情報	9
3.	連結業績予想等に関する定性的情報	10
II	四半期連結財務諸表及び主な注記	11
1.	四半期連結貸借対照表	11
2.	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
	四半期連結損益計算書	13
	四半期連結包括利益計算書	14
3.	四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
	(四半期連結損益計算書に関する注記)	15
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
	(セグメント情報等の注記)	16
III	補足情報（参考）	17
	四半期個別財務諸表	
1.	四半期貸借対照表	17
2.	四半期損益計算書	19

I 当四半期決算に関する定性的情報

1. 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が67,551百万円（前期比13.0%増）、営業利益は16,532百万円（同26.8%増）、経常利益は17,112百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,750百万円（同24.5%増）となり、いずれも過去最高を記録しました。

この大幅な増収増益は、地方公共団体事業部門において、標準仕様準拠システムへの対応およびガバメントクラウドへの移行支援に伴う一時的な収益（以下「標準化特需」）が第2四半期までに大きく寄与したことによります。当社は、顧客164団体（48市、99町、17村）全ての標準仕様準拠システムへの対応とガバメントクラウドへの移行支援を国が定める移行期限（令和8年3月末日）までに完了しました。

令和8年9月期通期における業績の見通しは、「3. 連結業績予想等に関する定性的情報」に記載のとおり、第2四半期決算短信（令和8年5月13日）において開示した業績予想を上方修正いたします。その主な要因は、当第3四半期までにおいて会計事務所事業部門ならびに地方公共団体事業部門のいずれも当初の計画を上回り業績が推移したことによります。

また、令和8年9月期の期末配当は、業績予想の上方修正を踏まえ、12期連続となる増配を予定しております。

なお、当第3四半期において、減損損失を計上しております。これは、中部統合情報センターの印刷業務を令和9年1月に東京統合情報センターへ移管し、事業用資産を売却する方針を決定したことによります。帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しておりますが、業績への影響は軽微です。

（事業環境）

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の不安定化に伴う資源の価格高騰や供給不安、金利上昇など先行き不透明な状況が続いています。一方、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）需要、電子帳簿保存法・消費税インボイス制度等への対応、地方公共団体における行政手続きのデジタル化への要請、社会的な生成AIおよびAIエージェントの実装需要など、当社の事業領域に関連するIT投資需要は引き続き旺盛です。

（基本方針）

このような事業環境のもと、会計事務所事業部門においてはTKC会員事務所による関与先指導の基本方針を「黒字決算と適正申告の実現」に、地方公共団体事業部門の基本方針を「スマート行政DXの実現」と定め、(1)クラウド系システムへの移行加速によるストック収益基盤の拡大、(2)生成AI技術を活用した業務革新支援、(3)税務コンプライアンスとガバナンスを両立させた「デジタルシームレス」の社会実装を推進しています。

会計事務所事業部門では、基本方針である「黒字決算と適正申告の実現」を支援するために、巡回監査と月次決算の実施を奨励するとともに、関与先企業における業績管理ツールとして財務会計システム「FXクラウドシリーズ」の活用を推進しています。

こうした活動の結果、令和8年版「TKC経営指標（BAST）」におけるTKCシステム活用企業の黒字企業割合は58.1%となり、前年から1.1ポイント上昇しました。この数字は国税庁発表の全法人の黒字申告の割合（36.5%）をはるかに上回っています。

また、令和8年5月には、TKC AIエージェント「FXエージェント」および「OMSエージェント」の開発方針を発表しました。安全性と法令遵守を重視したAIエージェントを搭載したシステムの提供により、TKC会員事務所とその関与先企業の業務効率と生産性向上を支援してまいります。

地方公共団体事業部門では、前述のとおり政府の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、標準仕様準拠システムおよびガバメントクラウドへの移行を国が定める期限（令和8年3月末日）までに全ての顧客（164団体）で完了しました。本事業の完遂は、自治体関係者をはじめとして業界内での注目を集め、当社顧客への現地視察や情報提供依頼が増加しています。また、令和8年4月以降、標準化特需は収束したものの、ガバメントクラウド運用管理補助業務の受託に加えて、ソフトウェア利用に係る料金体系の改定により、ソフトウェア売上高が大幅に増加しています。今後は、スマート行政DXに関する各種SaaS（かんたん窓口、スマート申請、コンビニ交付等）の推進や、令和8年9月開始の公金納付デジタル化対応、TASKクラウド公会計システムの機能拡充等を成長ドライバー

として位置付けています。当社が掲げる「スマート行政D X」の実現に向けて、機能強化と活用支援をさらに進めてまいります。

当第3四半期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 第3四半期業績の推移

当連結会計年度				
セグメント	売上高	前期比	営業利益又は営業損失	前期比
	百万円	%	百万円	%
会計事務所事業部門	39,924	2.8	9,286	△15.6
地方公共団体事業部門	25,332	36.1	6,917	304.3
印刷事業部門	2,294	△1.3	320	1.7
調整額(注)	—	—	7	17.1
合計	67,551	13.0	16,532	26.8

(注) 調整額は、セグメント情報の注記をご参照ください。

① 会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は39,924百万円（前期比2.8%増）、営業利益は9,286百万円（同15.6%減）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューターサービス売上高は、前期比5.7%増となりました。これは、新規入会者の増加に伴って、会計事務所の基幹システムである「OMSクラウド」と会計事務所業務の生産性向上を支援するOMSのオプションシステムの利用が増加したこと、さらに経理事務のデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業や、クラウド環境を活用して自社の業績管理に取り組む経営者が増加し、「FXクラウドシリーズ」の新規利用が拡大したことによります。
- 2) ソフトウェア売上高は前期比0.2%増となりました。これは、FXクラウドシリーズの新規受注の拡大に加え、スタンドアロン版からクラウド版への移行が順調に進んだことによるものです。
- 3) コンサルティングサービス売上高は前期比5.6%増となりました。これは、中堅企業向け財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注に伴い、立ち上げ支援サービスの実施件数が増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比1.2%増となりました。これは、Windows10のサポート終了に伴う、パソコンのリプレース需要が継続していることによります。
- 5) なお、営業利益は前期比15.6%減となりました。これは、人件費の増加（第2四半期における全社的な業績連動賞与の計上および採用の強化）によるものです。限界利益率は概ね前年同期並みを維持しており、第2四半期における全社的な業績連動賞与の計上は一時的なものであることから、事業の収益力が低下したというものではありません。

② 地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は25,332百万円（前期比36.1%増）、営業利益は6,917百万円（同304.3%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューターサービス売上高は、前期比3.5%減となりました。これは、当社のデータセンターであるTISC（TKCインターネット・サービスセンター）で稼働させていたTASKクラウドの運用環境をガバメントクラウドに移行したことにより、データセンター利用料およびネットワーク回線利用料売上が減少したことによるものです。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比23.2%増となりました。これは、標準仕様準拠システムおよびガバメントクラウドへの移行に伴い、ガバメントクラウド運用管理補助業務を新たに受託するとともに、ソフトウェア利用に係る料金体系を見直したことによるものです。また、「TASKクラウド公会計システム」等の新規受託によりサブスクリプション型のソフトウェア利用料も増加していま

す。

- 3) コンサルティングサービス売上高は、前期比810.3%増（7,295百万円の増加）となりました。これは、標準仕様準拠システムおよびガバメントクラウドへの移行を支援した顧客団体が、前年同期は2団体であったものが当期は96団体となり、それに伴うシステム移行支援料が増加したことによるものです。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比37.7%減となりました。これは、標準仕様準拠システムへの移行に向けた庁内設置用サーバーの導入や住基ネット関連ハードウェア機器の更改が前年同期に集中し、当期はこれらの受注が減少したことによるものです。
- 5) なお、営業利益の伸びが売上高の伸びを上回った理由は、利益率の低いハードウェア売上高が前年同期よりも減少した一方で、利益率の高いシステム移行支援に係るコンサルティングサービス売上高が大幅に増加したことによります。

③印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は2,294百万円（前期比1.3%減）、営業利益は320百万円（同1.7%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス（以下、DPS）関連商品の売上高は、前期と比較しほぼ横ばいとなりました。これは、一部顧客のDM等の発送中止等による売上減少はあったものの、主要顧客から新たな販促DM作成業務や調査票（事業活動調査等）印刷業務の受注、アウトソーシングとして年末調整に係る必要書類の発行・回収業務の新規受注、令和8年2月の衆議院選挙に係る通知業務の受託があったことによります。
- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比1.6%減となりました。これは、デジタル化の進展により顧客企業における帳票・伝票等印刷業務の需要が減少傾向にあることによります。
- 3) 商業美術印刷（カタログ、書籍等）関連の売上高は、前期比8.6%減となりました。これは、カタログ・パンフレット等作成業務の受注が減少したことによります。

（2）会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門では、TKC会員事務所とその関与先企業の持続的な発展を支援するために、TKC会員1万1,600名（令和8年6月末日現在）が組織するTKC全国会と密接に連携し、「黒字決算と適正申告」を実現するためのシステムやサービスの開発に取り組んでいます。

また、上場企業などの大企業や法律事務所、大学・法科大学院等に対しても各種クラウドサービスを提供しています。

①「黒字決算と適正申告の実現」に向けた活動

- 1) 月次決算の実施を前提とし、遡及的な訂正加除の処理を禁止するTKCシステム
当社が提供する財務会計システムの最大の特長は、TKC会員事務所が関与先企業に毎月実施する巡回監査と月次決算を前提とし、巡回監査実施後の取引データについて、遡及的な訂正加除の処理を禁止しているところにあります。この特長を生かし、当社が無償で発行している「記帳適時性証明書」では、TKC会員が関与先企業を毎月訪問し、正しい会計記帳を指導（巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明しています。また、記帳適時性証明書に加え、TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」や日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」を税務申告時に提出することで、決算書の信頼性が高まります。こうした活動の結果、TKCシステムの利用による法人税の電子申告件数は65万6,000社を超えました。

2) AIエージェントの提供スケジュールを公表

生成AIの業務活用が急速に進展するなか、会計事務所が取り扱う財務・給与・税務情報などの機密データを安全に活用できる環境の整備が重要となっています。当社は、税理士法に定める守秘義務、使用人監督義務、並びに個人情報保護法に対応した生成AI、AIエージェントの活用基盤を

整備し、令和8年9月にA Iエージェントサービスを開始することを公表（令和8年5月）しました。この基盤は、データ保護を製品設計段階から組み込む「Governance by Design」と、税理士等による確認・承認を前提とする「Human in the Loop」を採用し、利便性と信頼性を両立しています。また、A Iが参照するデータをTKCシステム内に限定する(Platform-Native AI)ことにより高度なセキュリティと安全性を確保しています。

当社が提供する会計事務所向け「OMSエージェント」およびTKC会員の関与先企業向け「FXエージェント」は、この基盤で稼働します。両エージェントサービスにより、会計事務所の生産性向上や人手不足への対応、関与先企業への高付加価値サービスの提供を支援してまいります。

3) TKCシステム利用企業の黒字企業割合が58.1%に上昇

当社は、TKC会員事務所による月次巡回監査と月次決算体制の構築支援を通じて、関与先企業の「黒字決算と適正申告」の実現を支援しています。令和8年6月に発行した令和8年版「TKC経営指標（BAST）」によれば、TKCシステムを活用する企業の黒字企業割合は58.1%となり、前年から1.1ポイント上昇しました。これは国税庁が公表する全法人の黒字申告割合（36.5%）※を大きく上回る水準です。人手不足や物価高騰により中小企業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増すなか、当社システムと会員事務所による支援が、中小企業の持続的な黒字化に着実に貢献していることを示すものと考えています。

※令和6事務年度法人税等の申告（課税）実績の概要より

4) 「TKCファストリンク」の融資実行額が累計80億円を突破

TKC全国会と日本政策金融公庫の提携融資スキーム「TKCファストリンク」は、関与先企業の円滑な資金調達を支援する取り組みとして利用が拡大しています。令和8年4月の融資実行額は前月の約2倍に増加し、提供開始から8カ月間で融資実行額が累計80億円を突破しました。

本スキームは、TKC会員事務所が作成する信頼性の高い決算書、月次試算表、経営計画書等を活用し、日本政策金融公庫による融資判断の迅速化を支援するものです。通常の融資審査と比べて短期間で結果回答が行われる点に特長があり、金利上昇局面における中小企業の資金繰り支援として重要性が高まっています。当社は、TKCモニタリング情報サービスにより提供される信頼性の高い財務情報を基盤として、金融機関との連携をさらに強化してまいります。

5) 関与先企業における経理業務のデジタル化を支援

消費税インボイス制度の施行後、中小企業から大企業に至るまで経理担当者の業務負担は高い水準にあり、その解決には本格的な業務のデジタル化が不可欠です。当社は、証憑から日々の仕訳、試算表、決算書の作成、申告・納税までをデジタルシームレスで一気通貫に行えるTKCシステムの活用を推進するとともに、経理業務全般のデジタル化を支援しています。

令和8年5月には、ペポルインボイスを容易に送受信できるPeppol送受信ツール「ペポるん」のパイロット版を提供開始しました。本ツールは、TKCシステム未利用の事業者にも広く公開している点に特長があります。ペポルインボイスは、普及が進めば進むほど、その利用企業が便利になります。このことを踏まえ、「ペポるん」の提供により、ペポルインボイスのさらなる普及・拡大に努めてまいります。

また当社の給与計算システム（PXシリーズ、FXクラウドシリーズの給与計算機能）は、令和8年6月末日現在、19万社を超える企業に利用されています。近年、給与計算や年末調整業務のオンライン化やペーパーレス化へ移行する動きが急速に進んでおり、給与明細のWeb配信等の利用者数は、前年の約1.5倍に拡大しています。そうした結果、当社のシステム利用による毎月の給与計算処理対象従業員数は、令和8年6月に300万人を突破しました。こうした活動を通じて、今後も関与先企業の経理業務全般のデジタル化を支援してまいります。

②大企業市場への展開

当社は、連結会計システム（平成11年）および連結納税システム（平成15年）の開発を契機として、上場企業を中心とした大企業向けの営業を展開することになりました。ただし、この事業は、すべてTKC全国会との共同事業として行っており、その目的は、大企業の税務・会計業務のコンプライアンスの向上と事務の合理化に貢献するとともに、これらの大企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とすることを究極の目標としています。

1) デジタルインボイスの推進

当社はデジタルインボイス推進協議会（E I P A）の代表幹事法人として、約160の協議会加盟会社とともに、デジタルインボイスの普及活動に取り組んでいます。

令和8年6月にはE I P Aとして、千葉県税理士会総会でのデジタルインボイスに関するブース出展をはじめ、各地域の法人会等で開催される研修で「デジタルインボイスの基礎的知識」をテーマにした講演を行いました。当社では今後もペーパーインボイスの利活用と機能拡充を進め、請求書の発行・受領から会計処理、税務申告までをデジタルで一気通貫する「デジタルシームレス」の実現を通じて、国際的なデジタル化への対応を支援してまいります。

2) 新リース会計基準への対応支援

令和6年9月13日に企業会計基準委員会より、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等が公表され、上場企業では令和9年4月から強制適用されることになりました。当社では主に上場企業を対象に新リース会計基準対応を支援しており、令和8年6月に東京ビッグサイトで開催されたRX Japan社主催の「会計・財務E X P O」において、「固定資産管理システム（FAManager）」を紹介するブースを出展しました。当日は1,200名を超える来場があり、新リース会計基準への対応を中心に多くの相談が寄せられるなど、上場企業をはじめとする大企業における対応ニーズの高まりがうかがえました。今後も新リース会計基準への対応に関する情報発信を強化するとともに、「固定資産管理システム（FAManager）」の導入拡大を通じて、上場企業における新リース会計基準への対応を支援します。

3) 大企業市場でのシェア拡大

当社が提供する「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」は、市場からの評価が高く、グループ通算制度を採用する80%超の企業に利用されています。また、資本金1億円超の企業に法人税の電子申告が義務化されたことを背景に、約2万社（令和8年6月末日現在）とされる資本金1億円超企業に電子申告の提案を行い、その約46%において「法人電子申告システム

（ASP1000R）」や「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」をご利用いただいています。新たなラインアップとして、令和8年3月に、事業所税の申告書作成から電子申告・納税までを一気通貫で支援するクラウドシステム「e-TAX事業所税」の提供を開始しました。提供開始から1カ月で、導入企業数が上場企業を中心に200社を突破するなど、多くの大企業における決算・申告業務の効率化を支援しています。

こうした活動の結果、「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和8年6月末日現在で約6,200企業グループとなりました。現在、日本の上場企業における市場シェアは44%に達しており、日本の上場企業の売上高トップ100社のうち94社（94%）が当社のシステムを利用して消費税、法人税、地方税等の電子申告を行っています。

③ 法律情報データベースの市場拡大

当社は、税務判例データベースの構築という税理士事務所を支援するために開始した事業が各方面から注目されたことにより、今日ではわが国の法曹界、大学等のアカデミック市場、企業法務部門、官公庁・自治体、さらには海外の機関や大学などを対象に広く法律情報サービスを提供するに至っています。以下は昨今の業況です。

1) 「TKCローライブラリー」の収録数やコンテンツの拡充

当社は、業界最大の判例収録数（36万5,000件超）を誇るとともに、最新情報を迅速に追録する法律情報データベース「TKCローライブラリー」を提供し、利用者から頼りになる情報源として高い評価を得ています。判例情報（LEX/DB）を中心に、法令、文献情報、法律専門誌と専門書籍、関連する付加情報を網羅するとともに、常時ライブラリーのコンテンツ拡充および収集活動に注力し、利用者の利用価値を高められるよう活動しております。

当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学や法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部、海外の研究機関などでの利用が進み、令和8年6月末日現在、3万2,000の諸機関で7万5,000IDの登録に至っています。

2) アカデミック市場への展開

当社が提供する「TKC法科大学院教育研究支援システム」は、いつでもどこでもオンラインで利用できること、他社をしのぐ多様なコンテンツを収録していること、さらにレポート提出・オンラ

イン演習・テスト機能等を搭載し、授業と自学自習を支援する仕組みとなっていることが特長です。令和8年度の契約でも160を超える大学で採用され、教員、学生から高く評価されています。また、司法試験受験を目指す法科大学院生や修了生、予備試験合格者に対する模擬試験サービス「TKC全国統一模試」を展開し、司法試験への対応を支援しています。法務省は、本年7月に始まる司法試験のCBT試験（コンピューターを利用する試験方式）への移行準備を進めており、当社はこれに対応すべく、昨年来「TKCデジタルテスト」の開発・導入による環境整備に取り組んできました。本年1月以降は複数の法科大学院の定期試験で本サービスが利用されています。また、令和8年TKC全国統一模試は、本年3月から5月にかけて本番同様に全国のテストセンターで実施したため、本番環境を実体験したい受験生の申し込みが集中しました。結果、今年の司法試験受験予定者の7割を超える約2,930名が受験し、9年連続業界1位の受験数を誇るスタンダード模試の地位を維持しています。今後もその役割を果たすべく、CBT試験・テストセンター受験に対応し、さらにサービスの充実をはかってまいります。

(3) 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、地方公共団体に専門特化した情報サービスを展開しています。当社が地方公共団体に対して提供する「TKC行政クラウドサービス」は、令和8年6月末日現在で1,150を超える地方公共団体（都道府県、市区町村等）に採用されています。

①顧客164団体において地方公共団体情報システム標準化を完了

地方公共団体は、デジタル庁および所管省庁が定めた標準仕様準拠システムの利用が義務付けられ、ガバメントクラウド環境での利用も努力義務とされました。当社は、令和6年12月23日にガバメントクラウド環境での標準仕様準拠システムの稼働を開始した栃木県真岡市を皮切りに、前期末までに68団体、そして今期は、96団体の標準仕様準拠システムおよびガバメントクラウドへの移行を支援しました。その結果、国が定める移行期限（令和8年3月末日）までに、当社の基幹業務システムを利用する顧客164団体（48市、99町、17村）がガバメントクラウド環境で標準仕様準拠システムを稼働させています。また当第3四半期において、移行後のシステム環境で初となる当初課税（賦課）業務も計画どおり進捗しています。

②行政サービスのデジタル化支援サービスを推進

当社は、窓口業務のデジタル化「3ない窓口（行かない・待たない・書かない）」の実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援ソリューション」を開発・提供しています。当期においては、「TASKクラウドかんたん窓口システム」がデジタル庁の「令和8年度ガバメントクラウドにおける地方公共団体への窓口DXaaS提供事業者」に認定されました。その結果、令和8年6月末日現在、「TASKクラウドスマート申請システム」は、大阪市や横浜市など政令指定都市を含む70団体、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は130団体、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は200団体、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」は280団体に採用されています。なお、兵庫県神戸市からの委託を受けて「パーソナルデータを活用したオンライン申請」の実証実験を令和7年10月から開始しました。この成果を踏まえ、神戸市では令和8年度以降のサービス開始に向けた計画策定を進めるとともに、当社では、「TASKクラウドスマート申請システム」の機能強化につなげます。

③令和8年9月開始の公金納付のデジタル化に向けた対応準備

当社は、地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）審査システムを当社のデータセンターであるTISC（TKCインターネット・サービスセンター）においてクラウド方式で提供しています。あわせて審査システムと各市区町村の税務システムを接続する独自の「データ連携サービス」を開発・提供しています。本サービスの推進に当たっては、約50社のパートナー企業とアライアンス契約を締結し、提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和8年6月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約790団体に採用されています。また、令和8年9月から開始される公金納付のデジタル化に向けてプロジェクトを編成し、システム開発を進めるとともに顧客団体やパートナー企業向けに説明会を実施するなど対応準備を進めています。

④内部事務のデジタル化支援活動により「TASKクラウド公会計システム」が400団体超で採用

当社は、自治体向けの財務会計システム（歳入・歳出・予算・決算等）と固定資産台帳システム、および財務書類作成システムを一体型で管理可能な「TASKクラウド公会計システム」を開発・提供しています。

当期は、電子決裁システムの機能強化に加え、公会計システムと連携する文書管理システムおよび人事給与システムのリニューアルに取り組みました。この結果、「TASKクラウド公会計システム」は、令和8年6月末日現在、410団体の顧客に採用されています。今後は、既に搭載済みのペーパーレス化への対応を含め、内部事務のデジタル化に資するサービスをさらに拡充してまいります。

(4)印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業を担う株式会社TLPでは、会計事務所事業部門の統合情報センターで使用するTKCコンピューター用連続帳票や地方公共団体事業部門のアウトソーシングサービスにおける税務関係帳票等の印刷・印字をはじめ、当社顧客に提供する印刷物等を手掛けています。

また、一般企業および官公庁、市区町村等に対しては、DPSやビジネスフォーム印刷および商業美術印刷を基軸に事業を展開しています。

DPS分野では、一般企業へのDM印刷サービス、調査会社への調査票印刷サービス、および総務、経理、人事部門の通知関連業務の合理化を目的としたビジネスプロセスアウトソーシングサービス（BPO）を提供しています。特に、QRコードの活用によりDMの効果を測定するサービスなど、顧客利用価値の向上に取り組んでいます。市区町村に対しては、各種税務関係帳票や投票所入場券などの住民に対する通知業務を支援しています。また、音声コードUni-Voice（特定非営利活動法人日本視覚障がい情報普及支援協会提供）を採用することで、二次元コードをスマートフォンで読み込むことにより印刷された文字情報を音声として聞き取ることが可能となります。DPS分野では、こうして付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

一方、金融庁は、サプライチェーン全体のCO2排出量（スコープ3）の開示を各企業に求めています。それに対応するためTLPでは、作成した通知物等が、材料の調達・製造・納品・廃棄の過程でどれだけCO2を排出したのかを測り提示できるサービス「CFP（カーボン・フット・プリント）算定サービス」を本年5月より提供を開始しました。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展により、ビジネス帳票・伝票類の使用量が減少傾向にあるものの、手書き帳票や特定帳票の需要は健在であり、フォーム印刷の強みを生かした営業活動を展開しています。

また、商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、顧客企業の周年行事における印刷物や、法律改正による専門書籍の改版など顧客企業が求める出版物を迅速に提供するなどの支援をしています。

(5)中東情勢による業績への影響

中東不安の長期化により、各種資材の調達困難な状況が懸念されています。現時点で当社の業績に直接的な影響は出ていません。今後への備えとして、印刷事業においては、受注済み案件への影響を抑え安定供給を図るため、仕入先各社から原材料、各種資材の調達に関する情報を収集するとともに、供給交渉を継続しています。また、当社のデータセンターであるTISCと、コールセンター業務を請け負うTCSSでは、安定稼働に向けてIT投資の前倒しと、緊急時に備えて備蓄している重油の安定確保に取り組んでいます。

(6)フロンティアAIによるセキュリティリスクへの対応

AI技術、特に高度な能力を持つフロンティアAIの急速な進歩により、サイバー攻撃の速度や巧妙さが増しており、当社が提供するシステムやサービスに対するセキュリティリスクが高まっています。特にOSやミドルウェア、各種プロダクトの脆弱性発見から攻撃に至るまでの期間が短縮しており、修正プログラムの適用をより迅速かつ頻繁に行う必要が生じています。

当社は、今後も顧客にシステムを安心してご利用いただけるよう、使用している開発言語や、ミドルウェアを最新バージョンに更新し、セキュリティの強化をはかります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、129,948百万円となり、前連結会計年度末129,817百万円と比較して130百万円増加しました。

1) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、52,213百万円となり、前連結会計年度末52,513百万円と比較して300百万円減少しました。

その主な理由は、現金及び預金が641百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が850百万円減少したことによります。

2) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、77,734百万円となり、前連結会計年度末77,303百万円と比較して、431百万円増加しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期繰延税金資産が2,161百万円、長期預金が1,000百万円減少したものの、投資有価証券が3,663百万円増加したことによります。

②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、18,826百万円となり、前連結会計年度末21,320百万円と比較して2,493百万円減少しました。

1) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、15,639百万円となり、前連結会計年度末18,349百万円と比較して、2,709百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる預り金が1,735百万円増加したものの、賞与引当金が3,901百万円、未払法人税等が605百万円減少したことによります。

2) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,186百万円となり、前連結会計年度末2,971百万円と比較して、215百万円増加しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期リース債務が227百万円増加したことによります。

③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、111,121百万円となり、前連結会計年度末108,497百万円と比較して2,624百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が1,731百万円減少したものの、自己株式が1,703百万円減少したことにより純資産が増加、その他有価証券評価差額金が2,524百万円増加したことによります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、85.5%となり、前連結会計年度末83.6%と比較して1.9ポイント増加しました。

3. 連結業績予想等に関する定性的情報

(1) 連結業績予想等

当第3四半期の実績（累計）および足元の業績動向等を踏まえ、令和8年5月13日に公表しました連結および個別の通期業績予想を以下のとおり上方修正いたします。

なお、令和9年9月期以降の経営計画等については、現在精査を進めております。

① 連結業績予想の修正（令和8年9月期通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 85,500	百万円 16,600	百万円 17,100	百万円 12,150	円 銭 235.37
今回修正予想（B）	86,800	17,600	18,100	12,850	248.93
増減額（B－A）	1,300	1,000	1,000	700	－
増減率（％）	1.5	6.0	5.8	5.8	－
（ご参考）前期実績 （令和7年9月期）	83,476	16,142	16,590	12,094	234.31

② 個別業績予想の修正（令和8年9月期通期）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 81,000	百万円 16,900	百万円 12,000	円 銭 232.47
今回修正予想（B）	82,400	18,000	12,800	247.97
増減額（B－A）	1,400	1,100	800	－
増減率（％）	1.7	6.5	6.7	－
（ご参考）前期実績 （令和7年9月期）	78,896	16,176	11,853	229.64

(2) 配当予想

本日（令和8年8月7日）開示いたしました「令和8年9月期 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

Ⅱ 四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,880	37,521
受取手形、売掛金及び契約資産	12,241	11,391
棚卸資産	684	660
その他	2,735	2,667
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	52,513	52,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,204	7,027
土地	6,873	6,808
その他（純額）	2,895	3,567
有形固定資産合計	16,973	17,403
無形固定資産	7,384	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	21,195	24,859
長期預金	21,700	20,700
差入保証金	1,593	1,587
その他（純額）	8,456	6,046
投資その他の資産合計	52,945	53,192
固定資産合計	77,303	77,734
資産合計	129,817	129,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,326	2,281
電子記録債務	926	874
未払金	3,665	3,243
未払法人税等	2,584	1,978
契約負債	1,390	1,443
賞与引当金	5,310	1,409
その他	1,146	4,408
流動負債合計	18,349	15,639
固定負債		
株式給付引当金	381	400
退職給付に係る負債	1,876	1,854
その他	713	932
固定負債合計	2,971	3,186
負債合計	21,320	18,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,286	6,286
利益剰余金	94,947	93,215
自己株式	△3,060	△1,357
株主資本合計	103,872	103,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	7,813
退職給付に係る調整累計額	△664	△536
その他の包括利益累計額合計	4,624	7,276
純資産合計	108,497	111,121
負債純資産合計	129,817	129,948

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	59,756	67,551
売上原価	18,810	19,680
売上総利益	40,945	47,871
販売費及び一般管理費	27,904	31,339
営業利益	13,041	16,532
営業外収益		
受取利息	52	60
受取配当金	311	462
保険配当金	15	22
受取地代家賃	28	27
持分法による投資利益	8	—
その他	42	38
営業外収益合計	458	611
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	—	25
和解金	71	—
その他	0	2
営業外費用合計	73	30
経常利益	13,427	17,112
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	42	3
特別利益合計	45	4
特別損失		
固定資産売却損	14	9
固定資産除却損	14	21
減損損失	—	※1 66
投資有価証券償還損	12	—
特別損失合計	41	97
税金等調整前四半期純利益	13,430	17,019
法人税、住民税及び事業税	2,688	4,323
法人税等調整額	1,301	945
法人税等合計	3,989	5,268
四半期純利益	9,440	11,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,440	11,750

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年6月30日)
四半期純利益	9,440	11,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	2,524
退職給付に係る調整額	140	127
その他の包括利益合計	1,729	2,652
四半期包括利益	11,169	14,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,169	14,403

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和8年2月13日及び令和8年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000百株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,950百万円増加しました。

また、当社は令和7年11月12日、令和8年2月13日及び令和8年3月11日開催の取締役会決議に基づき、令和7年11月28日付、令和8年2月27日付及び令和8年3月31日付で自己株式20,600百株を消却しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式と利益剰余金が7,644百万円減少し、消却後の当社の発行済株式総数は502,414百株となりました。

これらの結果、自己株式が純額で1,693百万円、利益剰余金が7,644百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,357百万円、利益剰余金が93,215百万円となりました。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 令和7年10月1日 至 令和8年6月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県春日井市	事業用資産	土地	65
愛知県春日井市	事業用資産	構築物	1
合計	—	—	66

当社グループは、原則として事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

愛知県春日井市にある中部統合情報センターの処理を、令和9年1月に東京統合情報センターに移管します。当該愛知県春日井市の事業用資産について、処理移管後に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、構築物の正味売却価額は、売却見込価額に基づき評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	3,391百万円	3,803百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	38,822	18,608	2,325	59,756	—	59,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	1,836	1,878	△1,878	—
計	38,864	18,608	4,162	61,634	△1,878	59,756
セグメント利益	11,008	1,711	315	13,035	6	13,041

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	39,924	25,332	2,294	67,551	—	67,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	—	1,862	1,906	△1,906	—
計	39,969	25,332	4,156	69,458	△1,906	67,551
セグメント利益	9,286	6,917	320	16,524	7	16,532

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	会計事務所 事業	地方公共 団体 事業	印刷事業		
減損損失	66	—	—	—	66

Ⅲ 補足情報（参考）

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,643	32,615
売掛金及び契約資産	11,592	10,816
棚卸資産	350	223
その他	2,681	2,525
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	46,239	46,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,337	6,189
土地	6,595	6,530
その他(純額)	1,766	2,215
有形固定資産合計	14,700	14,934
無形固定資産	7,193	6,989
投資その他の資産		
投資有価証券	22,072	25,726
長期預金	21,500	20,500
差入保証金	1,478	1,467
その他(純額)	7,564	5,350
投資その他の資産合計	52,614	53,043
固定資産合計	74,508	74,967
資産合計	120,748	121,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,199	2,308
未払金	3,251	2,895
未払法人税等	2,431	1,964
契約負債	1,390	1,443
賞与引当金	4,850	1,239
その他	631	3,686
流動負債合計	15,753	13,538
固定負債		
退職給付引当金	378	535
株式給付引当金	381	400
その他	499	498
固定負債合計	1,258	1,433
負債合計	17,012	14,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和8年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	90,469	88,676
自己株式	△3,060	△1,357
株主資本合計	98,517	98,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,218	7,719
評価・換算差額等合計	5,218	7,719
純資産合計	103,735	106,148
負債純資産合計	120,748	121,120

2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	56,346	64,254
売上原価	17,388	18,209
売上総利益	38,957	46,045
販売費及び一般管理費	26,637	30,018
営業利益	12,319	16,026
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	491	668
保険配当金	14	21
受取地代家賃	116	116
その他	30	38
営業外収益合計	701	898
営業外費用		
賃貸料原価	74	74
その他	0	1
営業外費用合計	75	76
経常利益	12,944	16,848
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	14	4
減損損失	—	66
投資有価証券償還損	12	—
特別損失合計	41	70
税引前四半期純利益	12,905	16,778
法人税、住民税及び事業税	2,581	4,265
法人税等調整額	1,158	822
法人税等合計	3,740	5,088
四半期純利益	9,165	11,690